

貸 借 対 照 表

平成 28 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 85,804,284】	【流 動 負 債】	【 95,400,305】
現 金 及 び 預 金	2,227,254	支 払 手 形	15,592,326
売 掛 金	27,087,554	設 備 支 払 手 形	6,696,000
商 品	50,101	買 掛 金	15,542,065
製 品	50,350	短 期 借 入 金	25,000,000
原 材 料	10,148,840	未 払 金	14,296,114
仕 掛 品	43,788,875	未 払 費 用	2,963,682
貯 藏 品	418,222	預 り 金	650,314
前 払 費 用	130,534	未 払 法 人 税 等	3,311,600
繰 延 税 金 資 産	1,902,554	賞 与 引 当 金	4,351,820
【固 定 資 産】	【 140,617,606】	未 払 消 費 税	2,174,000
(有形 固定 資産)	(133,820,887)	リ 一 ス 債 務	4,822,384
建 物	20,775,950	【固 定 負 債】	【 83,113,975】
構 築 物	1,469,085	長 期 未 払 金	2,237,500
機 械 装 置	25,701,812	リ 一 ス 債 務	79,124,008
車 輛 運 搬 具	7	退 職 給 付 引 当 金	1,752,467
工 具 器 具 備 品	1,093,182		
リ 一 ス 資 産	79,948,945	負 債 の 部 合 計	178,514,280
土 地	4,831,906		純 資 産 の 部
(無形 固定 資産)	(22,187)		
電 話 加 入 権	22,187	【株 主 資 本】	【 47,907,610】
(投資 その他の 資産)	(6,774,532)	(資 本 金)	(45,000,000)
出 資 金	666,270	資 本 金	45,000,000
繰 延 税 金 資 産	63,659	(利 益 剰 余 金)	(2,907,610)
投 資 不 動 産	6,044,603	繰 越 利 益 剰 余 金	2,907,610
長 期 営 業 債 権	8,036		
貸 倒 引 当 金	△8,036	純 資 産 の 部 合 計	47,907,610
資 産 の 部 合 計	226,421,890	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	226,421,890

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 9 月 21 日
至 平成 28 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
最終仕入原価法、ただし主要原材料については総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物及び構築物の一部は
定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実積率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応
する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。